

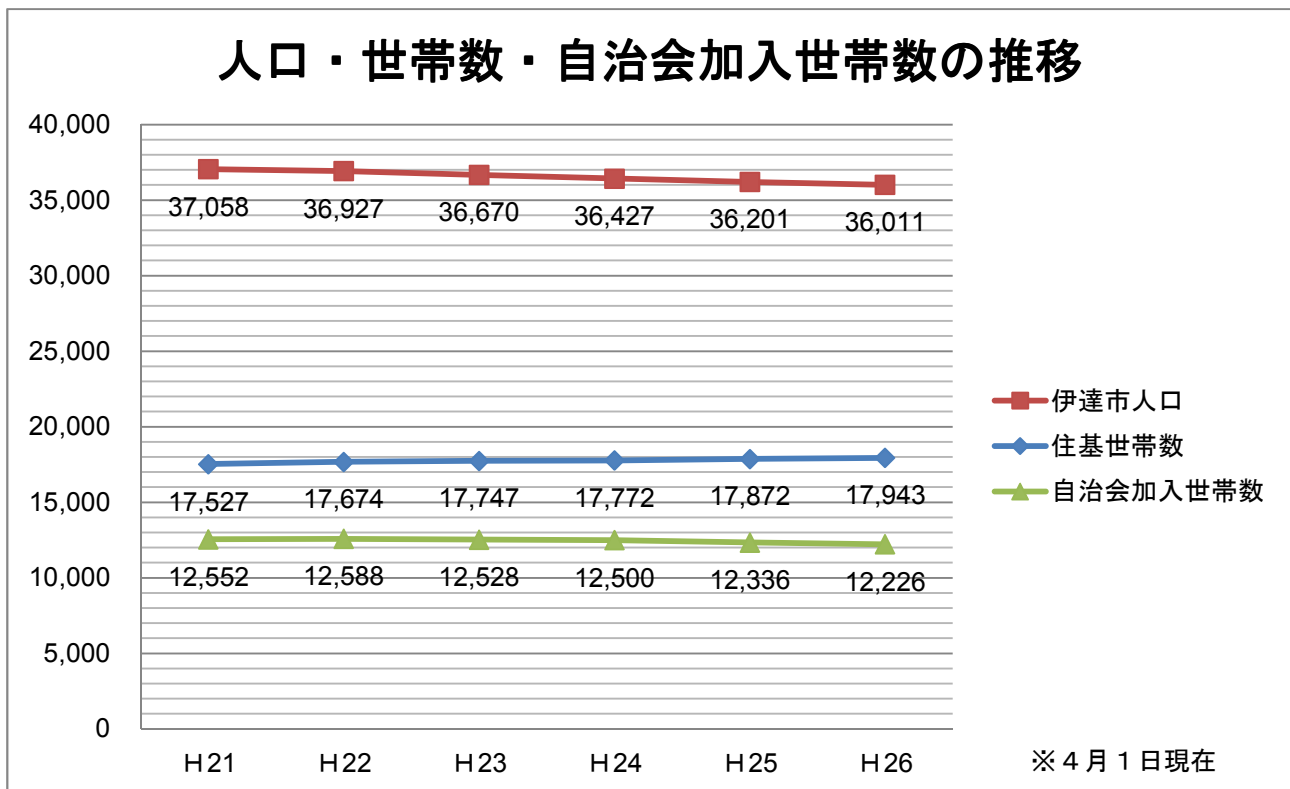
3 自治会未加入世帯の対策について

●加入世帯・未加入世帯について（平成 26 年 9 月 1 日現在）

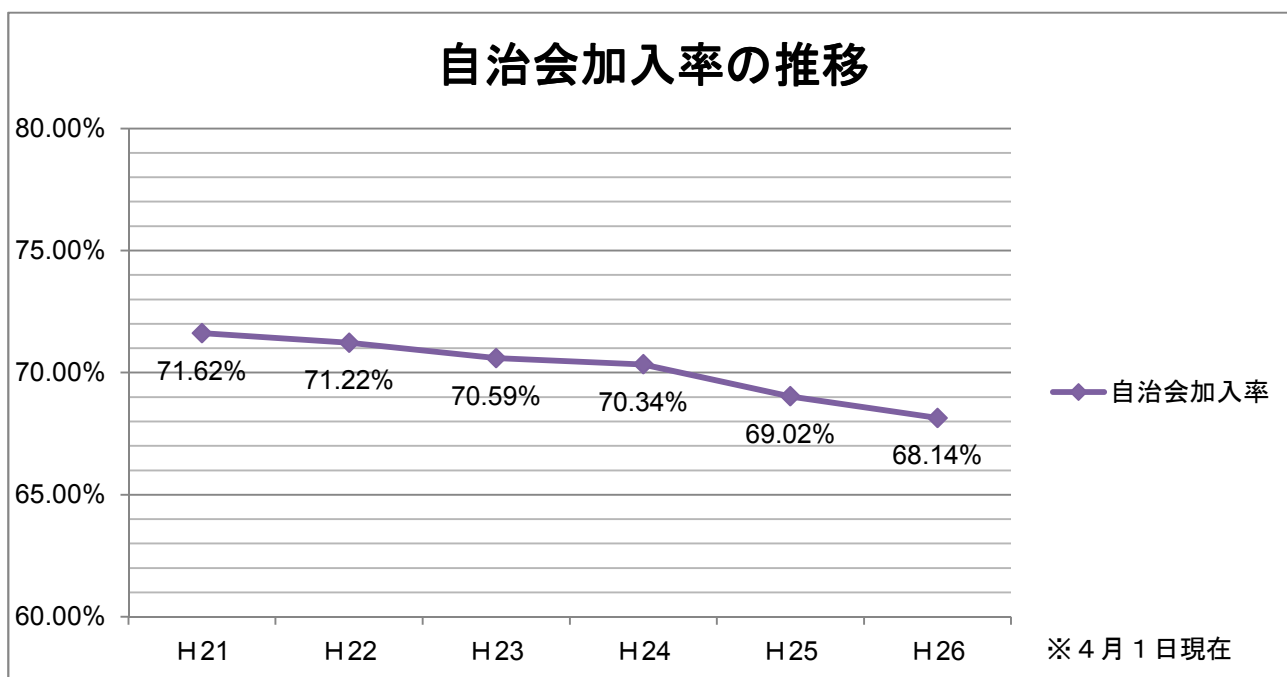
	住民基本台帳世帯数 (A)	自治会加入世帯数 (B)	自治会加入率 (B)／(A)
黄金	660	512	77.58%
稀府	918	735	80.07%
東	4,654	2,874	61.75%
中央	4,499	3,370	74.91%
関内	241	192	79.67%
長和	1,058	803	75.90%
有珠	968	634	65.50%
市街	4,203	2,626	62.48%
大滝	749	437	58.34%
伊達市合計	17,950	12,183	67.87%

※住民基本台帳上の世帯数は、1戸に複数の世帯が登録されている場合があり、また、施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設など）の入居者も1世帯としてカウントされているため、自治会加入率は、実際はこの表の加入率よりも高い数値であると考えられます。

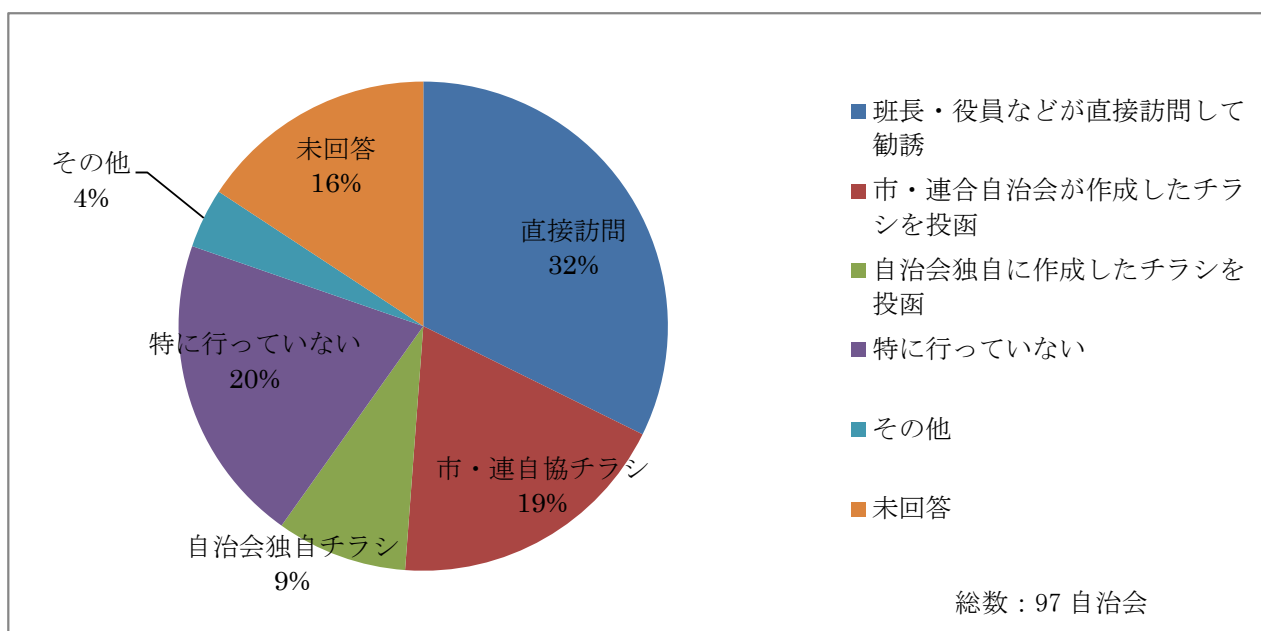
※参考



※参考 (自治会加入率…自治会加入世帯数／住民基本台帳世帯数)



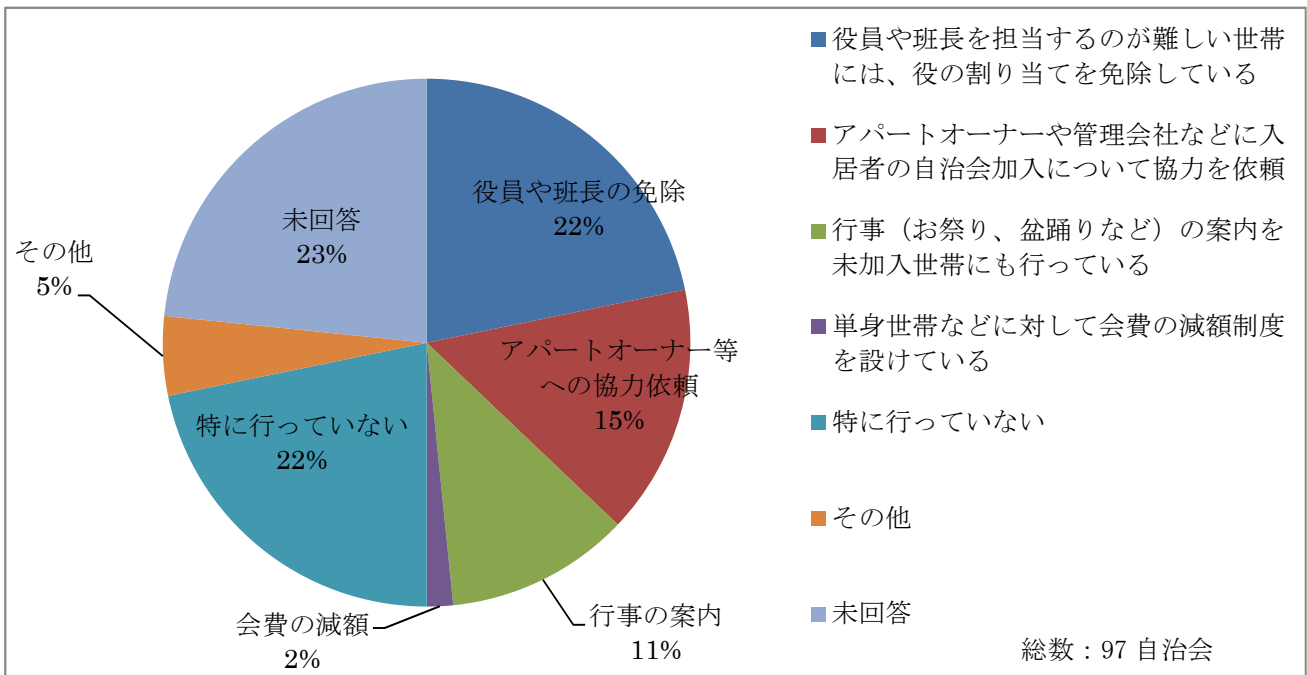
●未加入世帯に対して行っている対策（複数回答可）



未加入世帯に対して行っている対策として「班長・役員などが直接訪問して勧誘」がもっとも多く、啓発チラシの配布と直接訪問を合わせて行っている自治会も多くみられました。

※「未回答」については、区域内に未加入世帯が無い自治会がほとんどです。

●未加入対策として行っている取り組み（複数回答可）



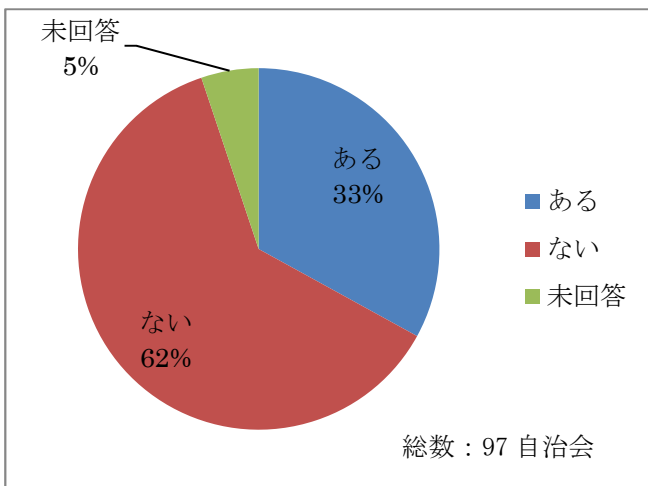
※その他の例

- ・未加入世帯にも市の広報紙を配布している など

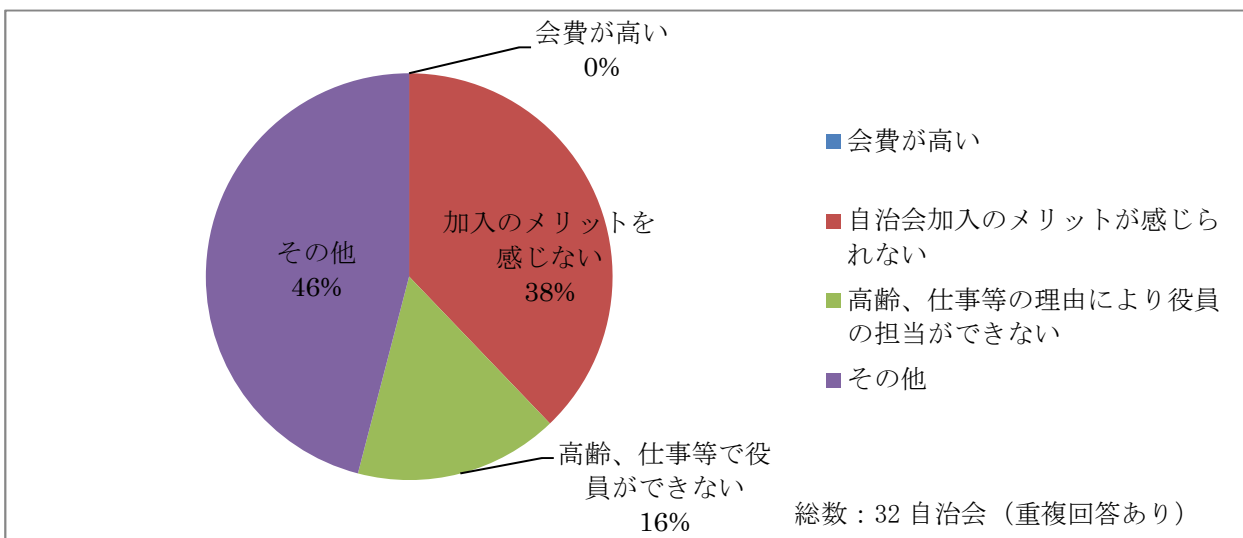
未加入世帯の自治会加入促進のために行っている取り組みとして、もっとも多いのが「役員や班長を担当するのが難しい世帯には、役の割り当てを免除している」、ついで「アパートオーナーや管理会社などに入居者の自治会加入について協力を依頼」となっています。「単身世帯などに対して会費の減額制度を設けている」については、未加入対策としての取り組みとして行っている自治会はごく一部であることがわかります。

※「未回答」については、区域内に未加入世帯が無い自治会がほとんどです。

●転入・転居以外の理由で自治会を脱会する世帯があるか。



●「ある」の場合、その理由



※その他の例

- ・入院や施設入所
- ・近所との不仲、トラブル など

転入、転居以外で自治会を脱会する理由については、「自治会加入のメリットを感じられない」がもっとも多くなっています。「会費が高い」という費用面の選択肢を設けましたが、回答には見られませんでした。